

# 科学技術の潮流

JST 研究開発戦略センター

114

## STI 変革必須

2015年の国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の決議には、17のゴール達成に向けた科学技術イノベーション (STI) への大きな期待と推進体制が詳述されている (STI for SDGs: 技術促進メカニズム、フォーラム、国連機関チームなど)。

一方、科学技術界では、SDGsを「途上国援助」「国際協力」として捉え、「先端でなくローテク」「論文にならない」など、自分とは「関係ない」ものとして捉える向きが多かった。しかし決議から5年

を経て状況は大きく変わり、国連に加えて経済協力開発機構 (OECD) など科学技術政策の専門機関が積極的に対応している。この動きは、SDG どのような変革が STI に求められるのか、いくつか提案や行動を紹介する。

### 6つの変革提案

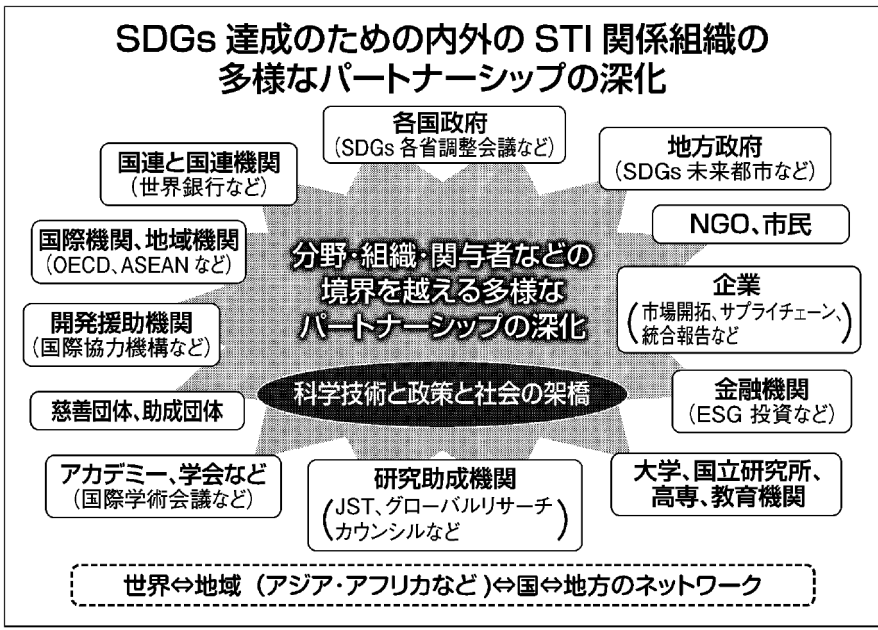
- ① 科学と政策と社会の架橋の強化。昨年来、SDGsの実践事例・方法の蓄積・共有の動きが顕著。例として、国際学術会議 (IAC) などアカデミ
- ② 世界一地域 (アジア、アフリカなど) 経済政策の転換、国際ルール作り。
- ③ 経済・環境・社会の調整能力向上と公私の混合ファイナンス、
- ④ 国際学術会議 (IAC) などアカデミ
- ⑤ ミッション志向 S
- ⑥ 社会変革と人間重

# SDGs、世界益と国益の結合



科学技術振興機構 (JST) 研究開発戦略センター 上席フェロー 有本 健男

京都大学大学院理学研究科修士課程修了、科学技術庁 (現文部科学省) 入庁。政策研究大学院大学客員教授、国際高等研究所チーフリサーチフェロー、OECDプロジェクト共同議長、科学技術外交推進諮問会議委員、内閣府自動車・安全総合プログラムディレクター。



SDGsは21世紀の調の側面とともに、国益の追求、将来の市場開拓戦略につながる面を持つ。社会変革や生活の質を強調する日本の新しい科学技術イノベーション基本法と第6期基本計画はSDGsの流れに共振しているが、世界戦略を視野に入れた実践が重要になる。(金曜日に掲載)

無断転載・複写禁止 (株)日刊工業新聞社